

県議会 おおい

No.107

大分県議会

平成29年8月発行

題字は、大分県立大分南高等学校
3年 木城 愛雪さんの作品です。

豪雨被害の現地調査



目次

- ▼平成29年第2回定例会……………1
- ▼委員会の活動状況……………4
- ▼トピックス・
県議会今後の動き……………6



平成29年7月九州北部豪雨災害に関する議長メッセージ

このたびの九州北部豪雨災害により犠牲となられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災されたすべての方々にお見舞い申し上げます。

また、被災後直ちに救助活動にあたってこられた皆様、そして、日夜被災地の復旧・復興に向けてご尽力いただいている皆様に深く敬意を表します。

県議会では、被災状況の迅速な把握と情報共有に努めるとともに、安倍総理大臣をはじめ、関係大臣、参議院災害対策特別委員会等による被災地視察に際して、災害からの迅速な復旧・復興を強く要請いたしました。

被災された皆様の一日も早い生活再建と被災地の早期の復旧・復興が図られますよう、大分県議会は、執行部(知事部局)と一体となり全力をあげて取り組んで参ります。

大分県議会議長 井上 伸史

平成29年 第2回定例会

6月13日から6月28日までの会
期16日間で開催しました。

開会後、井上議長による諸般の報告に続き、認定こども園の定員増に向けた施設整備や防犯対策などを支援する経費などを盛り込んだ平成29年度大分県一般会計補正予算案など議案等15件が提出され、広瀬知事が提案理由を説明しました。

19日から3日間にわたり行われた一般質問では、12人の議員が登壇し、豊後大野市の地すべり災害対策などについて、執行部と活発な議論を行いました。各常任委員会は、22日及び23日に開催し、付託された議案等について慎重な審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案19件について可決・同意・承認し、議員提出議案3件を可決、請願1件を不採択、2件を継続審査とし、閉会しました。会期中には、延べ328人の方々が、本会議や委員会を傍聴されました。

一般質問

6月19日(月)



県民クラブ
三浦 正臣 議員

北朝鮮ミサイルへの対処
子どもの安全確保 ほか



自由民主党
濱田 洋 議員

人口減少社会
観光振興 ほか



県民クラブ
原田 孝司 議員

教育行政
動物愛護 ほか



自由民主党
森 誠一 議員

豊後大野市地すべり災害
ユネスコエコパーク ほか

6月20日(火)



自由民主党
衛藤 博昭 議員

東九州新幹線
国道197号鶴崎拡幅 ほか



県民クラブ
後藤 慎太郎 議員

発達障がい児への支援
環境農業立県おおいた ほか



自由民主党
油布 勝秀 議員

人口減少対策
農業産出額の拡大 ほか



公明党
河野 成司 議員

地域防災対策
障がい者の雇用 ほか



県民クラブ
木田 昇 議員

第4次産業革命
大分空港へのアクセス改善 ほか



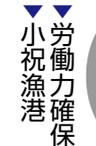
自由民主党
木付 親次 議員

地域特産物
安岐ダム ほか



日本共産党
堤 栄三 議員

共謀罪法
国民健康保険制度の広域化 ほか



自由民主党
毛利 正徳 議員

労働力確保対策
小祝漁港 ほか

豊後大野市地すべり災害

問 地すべりの収束と従前の環
境への回復には長期間を要
することが想定される中で、今回
の災害をどのように認識し、今後
どのような対策を講じていくのか。

答

県では、地割れの一報を受
け直ちに観測体制を整える
対策連絡室を設置し、市と連携し
ながら対応に当たってきた。
今後は出水期での地下水の動き
を調査、解析していく必要がある
が、国から緊急地すべり対策事業
が採択されたこともあり、少しで
も早く本格的な工事に入りたい。

また、農業をされている方々に対
しては、相談窓口を開設するとも
に、原則無利子の資金を準備した。
一方、心配されるのは、避難さ
れている9世帯17名の方々である。

地区公民館に避難されている方
に對しては、県が備蓄しているダ
ンボールベッドの提供や簡易シャ
ワラーの設置など、市と協力して避
難生活の環境改善を行った。また、
避難者の心身のケアについて、豊
肥保健所の保健師が市保健師と連
携しながら対応しており、警戒区
域に田畑がある住民にも巡回訪問
を拡大する。この9世帯のうち、
6世帯については、直接的な影響
の可能性も低くなっていることか
ら、迂回路の整備など住民の安全
対策を確実に行ったうえで、でき
るだけ早く自宅に帰ることができ
るよう、市と協議していく。

今後とも、地域の皆さんが、一
日も早く安心して生活できる環境
を取り戻せるよう、市と連携して
取り組んでいく。

障がい者の雇用

問

来々4月に障がい者の法定
雇用率の増率改定と精神障
がい者の法定雇用対象化が予定さ
れているが、県内企業による障が
い者雇用を増加させるためどのよ
うに取り組むのか。

答

平成28年の本県の障がい者
雇用率は2・46%と過去最
高だったが、都道府県順位では第
3位であり、「障がい者雇用率日
本一」の実現に向けて、施策を一
層加速しなければならぬ。

民間企業に求められる障がい者
の法定雇用率は、現在2・0%だ
が、来年4月以降は2・2%への
引き上げが見込まれ、雇用者46人
以上50人未満の企業に、新たに障
がい者雇用が義務づけられる。

そこで、雇用アドバイザーを4
月から6名に倍増し、新たな対象
企業にも積極的に対応していくと
ともに、福祉・医療関係が中心で
あった企業訪問を全業種に拡げ、
障がい者の特性に応じた仕事の切
り出しの助言や障がい者とのマッ
チングなど精力的に働きかけていく。

他方、一旦就職できても、職場
や仕事になじみず離職してしま
うケースも見られるため、就職後
の定着支援にも力を入れていく。
本県においては、雇用が伸び悩
んでいる精神障がい者、発達障が
い者の採用や、定着ができる職場

環境の整備等について、企業の人事担当者向けの研修を、国に先駆けて、7月末から年3回実施することとしており、障がい者の雇用促進につなげていく。

近年、障がい者に対する企業の採用意欲も確実に高まっているので、労働局とも密接に連携し、障がい者の働ける職場開拓と定着支援に意を注ぎ、「障がい者雇用率日本一」を必ず奪還したい。

第4次産業革命

問 大分県版第4次産業革命『OITA4・0』により大分の産業にどのような変革を起そうと展望しているのか、その具休像について伺う。

答 第1次産業革命から約200年の時を経て、現在はIoTや人工知能・ロボットなどによる第4次産業革命の時代と呼ばれている。

県としても、県内の中小企業とともに、第4次産業革命という新たなテーマに積極的に挑戦していくことが必要と考え、『OITA4・0』への挑戦に取り組むこととした。

『OITA4・0』では、IoTや人工知能、ロボットなどの革新的技術を取り込んだ地域課題解決プロジェクトの創出と、IT人材の確保・育成に取り組む。

プロジェクトの創出にあたっては、県民のみなさんの暮らしや工場、

オフィス、病院、農場などでの仕事の中にあるニーズを掘り起こし、技術と意欲を有する中小企業につなぎ、新たなビジネスを創出することにより、県経済の発展を図りたい。

農業分野では、農場の栽培環境データを収集・分析し、農作物の品質向上や出荷時期の最適化を図り、高付加価値化の実現が期待される。ものづくり分野では、中小企業の生産ラインが人工知能やロボットの力で自動化され、生産性が大きく向上することが考えられる。

第4次産業革命の革新的技術により、多くの地域課題が解決され、新たな産業の活力が生まれる社会の実現を目指し、『OITA4・0』に向けて強い決意を持って、挑戦する。

地域特産物の振興

問 県内には規模は大きくないものの、製法や品質、生産技術等において、高い競争力を持つ農産品があるが、七島イをはじめとした地域の特産である農作物について今後どのように振興していくのか伺う。

答 本県では、もうかる農林水産業の実現に向け、戦略品目を定めてマーケットインの商品づくりを進めている。戦略品目選定の考え方は第一に、拡大するマーケットがあり、市場競争力が

高い品目であること、第二は周年安定供給に向け、全県域での産地化が可能な品目であること。

また、県内では多様な地形や気候の下、ポテンシャルの高い特産物が各地で生産されている。その中には、次の戦略品目となる可能性をもった品目も育ってきている。例えば、国東市のキウイは市場での評価が高く、健康志向の高まりの中で人気を博している。杵築市や臼杵市でも産地拡大の動きがあり、日出町では世界的なキウイ会社が新規参入し、生産を開始した。

このように、既に市場ニーズがあり、将来的にもマーケットや産地拡大が見込まれる作物を県では新たに「戦略品目ネクスト」と銘打ち、支援を強化することにして

いる。他方、七島イについては、近年改めて評価が高まってきており、円座等の工芸品も高値で販売されていると伺っている。豊表自体の需要が減少する中、七島イ全体のマーケットは厳しいものがあるが、七島イは本県で古来より生産されてきた大切な工芸作物である。現在建設中の屋内スポーツ施設でも意匠を凝らした長椅子として設置するなど、できるだけの工夫をしながら、需要を開拓し、振興を図っていきたい。

可決された議案（議員提出）

- 意見書（3件）
 - ▽地方財政の充実・強化を求める意見書
 - ▽教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
 - ▽ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書

意見書は、議長名で衆参両院議長、内閣総理大臣及び担当大臣あて送付しました。

可決・承認等された議案等（知事提出）

- 予算関係（2件）
 - ▽平成29年度大分県一般会計補正予算（第1号） ほか
- 条例関係（9件）
 - ▽行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部改正について ほか
 - 人事関係（3件）
 - ▽副知事の選任について ほか
 - その他（3件）
 - ▽建物の取得について ほか
 - 報告（2件）
 - ▽平成28年度大分県一般会計補正予算（第7号）について ほか



常任委員会

総務企画委員会

◆委員会の開催状況

6月23日に委員会を開催。付託を受けた議案7件、報告2件について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。(付託を受けた議案 等)

- ・大分県税条例等の一部改正について
- ・ふるさとおおいた応援基金条例の一部改正について ほか

◆県内所管事務調査

5月9日から6月2日にかけて実施しました。

留学生の県内定着を図るため平成28年10月に開設した「おおいた留学生ビジネスセンター」や「おおいた姫島ジオパーク」の拠点施設「時と自然の希跡ジオパーク天一根（あまのひとつね）」などを調査しました。



おおいた留学生ビジネスセンター（別府市）

福祉保健生活環境委員会

◆委員会の開催状況

6月23日に委員会を開催。付託を受けた議案3件、請願1件について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。(付託を受けた議案 等)

- ・建物の取得について
- ・大分県障害児通所給付費等不服審査会条例の一部改正について ほか

◆県内所管事務調査

5月8日から5月31日にかけて実施しました。

毎週水曜日の夕方に学習支援や夕食の提供などの活動を行っている「中津子ども食堂 夢」や大分市廻栖野に平成30年度に建設、竣工を予定している「おおいた動物愛護センター（仮称）建設予定地」などを調査しました。



おおいた動物愛護センター（仮称）建設予定地（大分市）

商工労働企業委員会

◆委員会の開催状況

6月23日に委員会を開催。付託を受けた議案1件、請願1件について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。(付託を受けた議案 等)

- ・平成29年度大分県一般会計補正予算（第1号）のうち商工労働企業委員会に關係する部分 ほか

◆県内所管事務調査

5月9日から6月2日にかけて実施しました。

パームヤシ殻を主な燃料とする木質バイオマス発電所「イーレックスニューエナジー(株)佐伯発電所」や産業用ドローンの開発製造及び販売や教習スクールを行っている「西日本クロノス(株)」などを調査しました。



西日本クロノス（株）（大分市）

農林水産委員会

◆委員会の開催状況

6月22日に委員会を開催。付託を受けた議案1件、請願1件について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。(付託を受けた議案 等)

- ・平成29年度大分県一般会計補正予算（第1号）のうち農林水産委員会に關係する部分 ほか

◆県内所管事務調査

5月8日から6月7日にかけて実施しました。

国東農業の今後の新たな拠点、観光農園として期待される「国東市農業団地」や福林集落の有志5人で集落営農法人を設立し、10年で作業力バー面積を当初の4倍強にまで規模拡大した「農事組合法人こめ・こめ・くらぶ」などを調査しました。



国東市農業団地（国東市）

土木建築委員会

◆委員会の開催状況

5月22日に委員会を開催。付託を受けた議案4件について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。
(付託を受けた議案 等)
・工事請負契約の変更について
・大分県宅地建物取引業審議会条例の廃止について ほか

◆県内所管事務調査

5月18日から6月7日にかけて実施しました。
5月に発生した「豊後大野市朝地町綿田地区の地すべり」の現地では、危険箇所の状況や対応について豊後大野土木事務所等から説明を受けました。また「佐伯土木事務所」では管内概況について説明を受けるとともに、事業の現地を調査しました。



朝地町綿田地区地すべり箇所（豊後大野市）

文教警察委員会

◆委員会の開催状況

6月22日に委員会を開催。付託を受けた議案1件、報告1件について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。
(付託を受けた議案 等)
・大分県立学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について ほか

◆県内所管事務調査

5月10日から30日にかけて実施しました。
県北地域の障がいを持つ子どもの豊かな育ちの保障の場として、自立と社会参加を目指し個々の能力や特性に応じた教育を実践している「中津支援学校」や本年3月に施行された改正道路交通法により高齢運転者事故防止対策を推進する「運転免許センター」などを調査しました。



県立中津支援学校（中津市）

協議会・調査会

大分県議会災害対策連絡協議会

平成29年7月九州北部豪雨の災害を受け、7月10日に大分県議会災害対策連絡協議会を設置し、第1回目の協議会を開催しました。この協議会は、災害等が発生した場合に県議会として災害等に迅速かつ的確に対応するため、議会運営委員会、各常任委員会の災害情報の収集・共有及び連絡調整を行うことを目的としています。7月21日には第2回目の協議会を開催しました。



ラグビーワールドカップ大分開催協議会

ラグビーワールドカップ大分開催協議会を、平成29年6月28日に設置し、第1回目となる協議会を開催しました。この協議会は、2019年にラグビーワールドカップ日本大会が本県で開催されることから、県民の機運醸成や諸課題解決に向けた調査・検討について会派間の協議、調整を行うために設置したものです。



政策検討協議会

政策検討協議会を、平成29年5月1日に設置しました。この協議会は、議員提案による政策条例の制定、政策立案・提言及び県議会の諸課題等について会派間の協議、調整を行うために設置したものです。第1回目となる協議会を6月13日に、第2回目を7月31日に開催しました。



議員定数問題調査会

議員定数問題調査会は、大分県議会議員の総定数（現在43名）や選挙区の区割り、選挙区毎の定数についてどうあるべきか協議・調整するために昨年11月15日に設置しました。6月13日には第3回目となる調査会を開催しました。



トピックス

◎平成29年7月九州北部豪雨災害に係る県議会常任委員会合同現地調査

8月1日、各常任委員会が日田市で合同現地調査を実施しました。

これは、各常任委員会が現時点の緊急課題をまとめ、執行部へ要望、提言することにより、県の作成する「復旧・復興推進計画」及び補正予算に反映させることを目的とするものです。

西部振興局や北部振興局、西部保健所等から被害状況について説明を受けた後、株式会社 井上酒造や戸山中学校、日田市小野地区の土砂崩落現場などの現地調査を行いました。



◎おんせん県議会若者DAY

6月21日、「おんせん県議会（大分県議会）若者DAY」を開催しました。昨年、選挙権年齢が引き下げられたことにより新たに選挙権を有することとなった大学生等を対象に、政治・選挙への関心を高め、県議会に対する理解を深めることを目的として開催したものです。

県内の大学等に通う学生26名が参加し、議場で本会議の一般質問を傍聴した後、県議会議員と意見交換を行いました。

参加した学生からは「これを機



に議会や政治について勉強しようと思った」、「県政について真剣に話し合っていて大分県のことを考えてくれるのが伝わった」との声がありました。

◎第93回県議会56分勉強会

6月20日、日本銀行大分支店の

濱田秀夫支店長を講師にお招きし、「最近の金融経済情勢について」と題してご講演いただきました。



◎広報委員会

県議会では「開かれた県議会」の推進を図るため、広報活動全般の基本的事項について協議・調整を行う広報委員会を設置しています。議会活動を県民の皆様により身近に感じていただくため、広報の推進に努めています。



◆平成29年度広報委員

委員長 副議長

御手洗 吉生(自由民主党)

副委員長

木田 昇(県民クラブ)

委員

濱田 洋(自由民主党)

戸高 賢史(公明党)

荒金 信生(自由民主党(党籍なし))

堤 栄三(日本共産党)

桑原 宏史(おおいた維新の会)

注：会派名の「」書きは識別のための表記

県議会今後の動き

平成29年第3回定例会の日程(予定)

9月8日(金) 開会

12日(火) 本会議(代表質問)

13日(水) 15日(金) 本会議(一般質問)

20日(水) 21日(木) 常任委員会

27日(水) 閉会

点字版・音読版「県議会おおいた」のご案内

本紙の点字版・音読版を作成しています。また、最新号の音読版はホームページにも載せています。詳しくは議会事務局政策調査課まで。



県議会ホームページでは・・・

本会議の生中継、録画中継、会議録や議会の日程、質問項目、議会の仕組みと役割など、様々な情報を掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.pref.oita.jp/site/gikai/> 大分県議会

検索



～子ども向けサイト「おおいた県議会キッズ」もあります～

お問い合わせは
県議会事務局
各課まで

【総務課】 議会庶務、情報公開など
【議事課】 本会議、常任委員会、傍聴など
【政策調査課】 調査業務、特別委員会、議会広報など

TEL 097-506-5019
TEL 097-506-5022
TEL 097-506-5035